

様式第十九（第10条関係）

革新的データ産業活用計画の認定申請書

年 月 日

主務大臣 名 殿

住 所
名 称
代表者の氏名 印

生産性向上特別措置法第22条第1項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

1. 主務大臣の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。
2. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
3. 生産性向上特別措置法施行規則第10条第2項又は第3項に該当する場合には、当該各項に掲げる書類を添付する。

革新的データ産業活用計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 _____
代表者名（事業者が法人の場合） _____
資本金又は出資の額 _____
常時使用する従業員の数 _____
法人番号 _____
日本標準産業分類における該当中分類名称及びその番号 _____
連絡先（所属、氏名、電話番号、FAX番号、電子メールアドレス等） _____

2 特定革新的データ産業活用の実施等の予定の有無

- (1) 特定革新的データ産業活用の実施の予定の有無 有 ・ 無
- (2) 特定革新的データ産業活用事業者としての生産性向上特別措置法第26条第1項の規定による主務大臣の確認の要否（国の機関等のデータの提供の求め） 要 ・ 否

3 生産性向上に特に資するものとしての主務大臣の確認の要否（税制適用の要否） 要 ・ 否

4 革新的データ産業活用の目標

5 革新的データ産業活用の内容及びその実施時期

①	データの収集及び活用の類型	
②	連携させるデータの内容、類型該当性に関する補足説明	
③	データの収集方法	
④	データの連携方法	
⑤	データの活用方法 (データを整理し、他の事業者を提供する場合にあっては、それらの方法を含む。)	
⑥	データを直接活用する事業の業種 (日本標準産業分類の中分類から選択)	
⑦	データの活用による生産、販売その他事業活動の変化	
⑧	実施時期	

6 データの安全管理

(1) データの安全管理の方法

①	データにアクセスできる組織又は個人を必要最小限に制限する機能	
---	--------------------------------	--

②	データ連携を行うシステム間の通信経路から盗取されないような機能	
③	データに対する外部からの不正なアクセスに対する防御に必要な機能	
④	データを連携させるシステムに対する不正なアクセス等を検知する体制	
⑤	不正なアクセス等により被害が生じた場合の対処方針	
⑥	データの提供を受ける法人又は個人における安全確保対策	
⑦	データを連携させるシステムについての定期的な脆弱性確認の方法	

(2) 上記内容の適正性及びその運用について担保をする情報処理安全確保支援士

氏名

登録番号

(注) 1. 申請者が中小企業者の場合は、IT コーディネータでも可。

2. 登録されていることを示す書類の写しを添付すること。

7 個人情報の取扱い

(1) 本計画に係る革新的データ産業活用において用いられるデータにおける、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）第2条第6項に規定する個人データの有無

有 ・ 無

(2) 本計画の主たる目的として活用する個人データの内容及びその取扱いの方法

①	個人データの種類 (保有個人データを含む場合にあっては、その旨及び内容を明記すること)	
---	--	--

②	活用の目的	
③	情報の項目	
④	要配慮個人情報を用いる場合にあっては、その内容	
⑤	活用方法の概要	
⑥	提供元	
⑦	取得方法	
⑧	匿名加工情報を作成する場合におけるその方法	
⑨	第三者提供を行う場合におけるその方法 (個人情報保護法第23条第2項に規定する方法による場合にあっては、その旨、具体的方法、個人情報保護委員会への届出の有無・時期等)	
⑩	第三者提供を受ける場合におけるその方法	
⑪	外国にある第三者からの提供を受ける場合におけるその概要	
⑫	外国にある第三者への提供を行う場合におけるその概要	
⑬	安全管理措置及び委託先の監督の概要	
⑭	従業員に対する個人情報の取扱いに関する教育・啓発	
⑮	個人情報の取扱いに関して法令遵守を担保する担当部署名及び連絡先	部署名： 連絡先：
⑯	個人データの件数	

(3) 個人情報保護法及び関連法令等の遵守並びにそれを担保する方法
本計画の内容及び本計画の実施において、個人情報保護法及び関連法令等を遵守するか。

する ・ しない

それを担保する方法：

8 生産性向上の目標

(1) データ活用による生産性の変化の内容

(2) 労働生産性

①	現状（数値）	
②	投資計画策定翌年度の見込み	
③	投資計画策定翌々年度の見込み	
④	投資計画策定翌々々年度の見込み	
⑤	伸び率の年平均の3年間の平均値（数値）	

(3) 投資利益率

①	設備投資額（税制の対象に関するものに限る。）	
②	投資計画策定翌年度の営業利益と減価償却費の増加額の合計の見込み	
③	投資計画策定翌々年度の営業利益と減価償却費の増加額の合計の見込み	
④	投資計画策定翌々々年度の営業利益と減価償却費の増加額の合計の見込み	
⑤	3年間の平均値 ((②+③+④) / ①)	

9 本計画のために新たに投資する設備

(1) 全ての設備

	設備の種類	設備の名称	設備の型式／機能	数量	事業の用に供する時期	合計金額 (千円)	税制 対象
1							
2							
3							
合計							

(2) 上記のうちデータ連携に必要なソフトウェア

	設備の名称	設備の型式／機能	データ連携において果たす役割
1			
2			

1 0 革新的データ産業活用に必要な資金の額及びその調達方法

費用		調達方法	政府関係金融機関からの借入れ	民間金融機関等からの借入れ	自己資金	その他	合計	備考
データ活用に必要な資金の合計額								
データ活用に必要な資金の額	年度							
	年度							
	年度							
	年度							

- (注) 1. 「政府関係金融機関からの借入れ」には政府関係金融機関からの借入れによる調達額を、「民間金融機関等からの借入れ」には政府関係金融機関以外の金融機関等からの借入れによる調達額を、「その他」には出資、社債の発行、リースその他「政府関係金融機関からの借入れ」、「民間金融機関等からの借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載する。
2. 民間金融機関からの融資について信用保証協会による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名を示しつつ「備考」に記載する。

1 1 特定革新的データ産業活用の内容

- (1) 関係する産業分野
- (2) 主に収集するデータの内容とその提供元
- (3) 整理することにより生成されるデータ
- (4) 主なデータの提供先